

第2期推進プランの目標年度は5年後の平成33年度とし、次のとおり目標を定めます。

1 「担い手が支える」土づくり

(1)「あおもり土づくりの匠」の育成・確保

区分	28年度(現状)	33年度(目標)
「あおもり土づくりの匠」の認定者数(累計) <ul style="list-style-type: none"> 地域をリードする「あおもり土づくりの匠」の育成・確保と高度な技術の普及により、土づくりの意識向上を図ります。 市町村から推薦された認定候補者を、県が認定します。 	47名	100名

注)目標値は、各市町村に2~3名の認定を目標として新たに設定

(2)土壤診断の実施

区分	27年度(現状)	33年度(目標)
土壤診断の年間実施点数 <ul style="list-style-type: none"> 土壤診断の必要性や施肥コスト低減の啓発等により、JAグループや市町村が実施する総合土壤診断と県が実施する簡易土壤診断の年間実施点数の増加を図ります。 	14,236点	17,000点

注1)目標値は、県内すべての農業者が土壤診断に取り組むことを目標に修正設定

注2)対象は、販売農家数から畜産単一経営を除いた34,331戸(2015年農林業センサス)

(3)施肥コストの低減

区分	27年度(現状)	33年度(目標)
低成分肥料の活用数量 <ul style="list-style-type: none"> 土壤診断に基づく適正施肥の推進等により低成分肥料の活用数量の増加を図ります。 	1,009ha	3,000ha

注1)目標値は、過去5か年間の実績の最大数量を基に修正設定

注2)低成分肥料とは、窒素に対してりん酸やカリの成分量が低い肥料

(4)堆肥センター等の利用率の拡大

区分	27年度(現状)	33年度(目標)
堆肥センター等の利用率 ・健全な土壤環境と地力維持に不可欠な良質堆肥の生産指導や有効利用を啓発等し、大量に安定的に供給できる堆肥センターの利用率向上を図ります。	63%	70%

注)目標値は、後期推進プランに掲げた28年度目標値を継続設定

2 「環境を育む」土づくり

(1)エコファーマーの取組拡大

区分	27年度(現状)	33年度(目標)
エコファーマーの認定者数 (販売農家に対する割合) ・土づくり実践者からの誘導や若手農業者など新規取組者の掘り起こしのほか、認定継続のための支援や環境保全型農業直接支払制度の活用等により、取組拡大を図ります。	3,145人 (9.2%)	3,400人 (10.0%)

注1)目標値は、後期推進プランに掲げた28年度目標値の割合(10%)を用いて新たに設定

注2)対象は、販売農家数から畜産単一経営を除いた34,331戸(2015年農林業センサス)

(2)青森県特別栽培農産物の取組面積の拡大

区分	27年度(現状)	33年度(目標)
青森県特別栽培農産物の取組面積 (全作付面積に対する認証面積割合) ・土づくり実践者やエコファーマーからの誘導など新規取組者の掘り起こし、環境保全型農業直接支払制度の活用等により、取組面積の拡大を図ります。	412ha (0.5%)	700ha (0.8%)

注1)目標値は、後期推進プランに掲げた28年度目標値の割合(0.8%)を用いて修正設定

注2)全作付面積(88,362ha)は、販売農家の経営耕地総面積(92,422ha)から牧草専用地(4,060ha)を除いた面積(2015年農林業センサス)

(3)有機農業の取組面積の拡大

区分	27年度(現状)	33年度(目標)
有機農業の取組面積 (全作付面積に対する割合) <p>・土づくり実践者や特別栽培農産物認証者からの誘導など新規取組者の掘り起こし、環境保全型農業直接支払制度の活用等により、取組面積の拡大を図ります。</p>	589ha (0.7%)	880ha (1.0%)

注1)目標値は、国が概ね30年度の目標としている割合(1.0%)を用いて修正設定

注2)取組面積は、有機JASの認定面積(国公表値)に環境保全型農業直接支払制度の有機農業の取組面積(県集計値)及び市町村、県が把握している面積を加えた数値 ※ただし、重複する面積を除く

注3)全作付面積(88,362ha)は、販売農家の経営耕地総面積(92,422ha)から牧草専用地(4,060ha)を除いた面積(2015年農林業センサス)

(4)環境保全型農業直接支払制度の取組面積の拡大

区分	27年度(現状)	33年度(目標)
環境保全型農業直接支払制度の取組面積 (全作付面積に対する割合) <p>・環境保全型農業直接支払制度の周知徹底や実践技術の指導等により、地球温暖化防止や生物多様性の保全に効果の高い営農活動の取組面積の拡大を図ります。</p>	650ha (0.7%)	1,300ha (1.4%)

注1)目標値は、現状値の2倍程度を目標として修正設定

注2)全作付面積(88,362ha)は、販売農家の経営耕地総面積(92,422ha)から牧草専用地(4,060ha)を除いた面積(2015年農林業センサス)

(5)認証GAP取得の普及拡大

区分	27年度(現状)	33年度(目標)
認証GAP取得数 <p>・関係機関との連携強化による農業者の意識醸成し、意欲的に認証GAP取得に取り組む組織の育成を図ります。</p>	7产地	20产地

注1)目標値は、後期推進プランに掲げた28年度目標値を継続設定

注2)認証GAPとは、第三者点検により認証するGAP(JGAP、グローバルGAP)

注3)認証GAP取得数は、認証GAPを取得した組織・団体や個人農業者の実数

3 「アピールできる」土づくり

(1) 健康な土づくりの情報発信

区分	28年度(現状)	33年度(目標)
健康な土づくり(エコファーマー及び青森県特別栽培農産物等)の認知度 ・各種イベントやエコ農産物販売協力店でのPRのほか、県広報番組等を通じて、健康な土づくりやエコファーマー、特別栽培農産物及び有機農産物について消費者の理解促進を図ります。	37%	50%

注1)目標値は、エコ農産物の消費拡大につなげるため消費者の半数を目標として新たに設定

注2)認知度は、「環境に優しい農業に関するアンケート」(青森県ウェブアンケート)により把握

(2) エコ農産物の販路拡大

区分	27年度(現状)	33年度(目標)
エコ農産物販売協力店数 ・エコ農産物の販売拡大に向けて、エコ農産物を取り扱うエコ農産物販売協力店を増やし、のぼりやパンフレットにより消費者にエコ農産物をPRします。	77店	150店

注)目標値は、現状値の2倍を目標として新たに設定

